

令和7年第3回（9月招集）袖ヶ浦市議会定例会

一般質問日程

質問順	議員名	質問予定日
1	鈴木 嵩人	9月8日（月）午前10時30分頃
2	田丸 有輝子	9月8日（月）午後1時15分頃
3	稲毛 茂徳	9月8日（月）午後2時15分頃
4	塚本 幸子	9月9日（火）午前9時30分頃
5	高橋 大志	9月9日（火）午前10時30分頃
6	木村 淑子	9月9日（火）午後1時15分頃
7	湯浅 榮	9月9日（火）午後2時15分頃
8	篠崎 典之	9月10日（水）午前9時30分頃
9	励波 久子	9月10日（水）午前10時30分頃
10	緒方 妙子	9月10日（水）午後1時15分頃
11	笹生 猛	9月10日（水）午後2時15分頃

※時間は目安です。議事の進行により前後することがあります。

令和7年第3回（9月招集）袖ヶ浦市議会定例会

市政に関する一般質問通告者一覧表

11名 22件

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	2番 鈴木 嵩人議員	1 市が担う防犯施策と地域の治安維持に向けた整備推進について	(1) 凶悪化、巧妙化する犯罪が全国で多発し、従来の地域の見守りだけでは対応が困難な状況で、地域の治安維持に向け、住民や団体と連携した防犯活動の重要性が高まっている。今後はより行政が主体的な支援を行う必要がある中で、市としての防犯施策の方向性及び地域住民と連携した防犯活動に対する市の支援の現状について問う。 (2) 地域における治安維持と犯罪抑止の観点から、防犯カメラの整備に対する市民の期待が高まっている。防犯対策としての有効性を踏まえ、市内の設置台数及び配置方針、今後の取組について問う。 (3) 夜間の安全確保に向け、防犯灯整備は地域住民の安心、安全に直結する重要な施策である。現状の設置方針及び設置数について問う。
2	6番 田丸 有輝子議員	1 子どもの防災について	1923年9月1日に起きた「関東大震災」から102年。子どもへの防災教育は重要な課題として位置づけられており、国全体として推進している状況であります。子どもの命を守るための取組について伺います。 (1) 公立及び私立の保育園(所)や幼稚園また学校における避難訓練以外の防災教育について伺います。 (2) 子どもの防災の観点から、ハザードマップはどのように活用されているのか伺います。 (3) 災害時、周囲に保護者や大人がいない状況での子どもへの情報伝達について伺います。 (4) 「災害時のこどもの居場所」について現状を伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
		2 カムチャツカ半島沖地震での対応について	2025年7月30日に発生したカムチャツカ半島沖地震はマグニチュード8.8という大規模なものであり、東京湾内湾でも津波注意報が発表されました。こうした国や気象機関の情報を受け、市として迅速かつ的確な対応を取ることが市民の命を守る上で極めて重要であると考えます。そこで本市の対応について伺います。 (1) 国や気象機関からの情報が本市にどのように伝達され、それに対する市の初動体制がどのように機能したのかについて伺います。 (2) 津波注意報発表時において市民に対してどのように情報伝達を行い、避難指示をいかに実施したのかについて伺います。
3	11番 稲毛 茂徳議員	1 近年の異常気象を鑑み、線状降水帯やゲリラ豪雨など局地的な豪雨が発生した場合の市の対応について	(1) 令和7年8月熊本では記録的な豪雨に見舞われ内水氾濫が生じており、袖ヶ浦市内での発生も懸念される。市内の避難情報の発令基準や対策はどのようなになっているのか。 (2) 市内は5つの2級河川とその他に7つの準用河川があり、洪水による浸水想定被害エリアが広く指定されている。洪水に対する市の取組について伺う。
4	22番 塚本 幸子議員	1 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の見直しをしないか	太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用が推進されるなか、本市でも太陽光発電設備の設置件数が増加している一方、生活環境や自然環境に与える影響を懸念する声も寄せられていたことを受けて、「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」を平成31年4月1日から施行し、同年7月1日以降着手する事業から適用している。その後、令和4年に事務手続き等の若干の修正を行ったものの抜本的な改正には至っていない。しかしながら、この間太陽光発電設備の設置は、住宅に隣接した場所や優良農地などへも急増し新たな課題も発生している。この際市民生活と良好な自然環境を維持するためにガイドラインを抜本的に見直しをしないか、市長に次の点を伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			(1) ガイドラインの制定以前、及び制定時点から現在まで、本市の太陽光発電設備の申請、設置件数はそれぞれどのように推移しているのか。 (2) どのような問題が発生してガイドライン制定に至ったのか。制定後は、その課題・問題点をどのように指導し効果を上げてきたのか。制定後に新たな課題はないのか。 (3) ガイドラインに規定されている住民説明会は、どのように開催されているのか。その実施件数並びに参加者数はどのように推移しているのか。説明内容について、質疑・意見で問題点はなかったか。また、住民要望が出た場合履行されているのか。 (4) 近年、住宅に隣接した場所に太陽光発電設備が設置される例が増加しているが、太陽光の反射や環境変化などで新たな問題が発生しているのではないか。 (5) 太陽光発電設備が元々農地だった所に次々と設置され、周辺の畦畔、水路、農道について事業者が草刈り等をしないで放置している問題が発生している。本来はどのような対応が必要か。 (6) ガイドラインに規定されている住民説明会の効果が発揮されていない例がある。また、住宅から太陽光発電設備設置個所からの距離規定の明確化、さらに元々農地だった所に設置された場合、従来は農地耕作者が自主的に実施していた周辺の畦畔、水路、農道などの草刈り等の環境保全についてなど、新たな問題が発生している。抜本的な見直しを行うべきではないか。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
		2 一人暮らし高齢者の熱中症対策を見直さないか	今年の猛暑は異常で、今後もこの状況は継続され、さらに厳しくなると予測されている。これにより、特に高齢者は厳しい状態に置かれ熱中症や関連する様々な傷病を引き起こしている。現在、市では、熱中症警戒アラートが発令された場合等に防災行政無線での周知活動、各交流センター等での冷房箇所の提供程度で熱中症予防としては不十分と言える。特に一人暮らし高齢者については、自らの健康状態も確認できない人が多い。そこで市と各種団体等とが協力し、電話による健康状態の確認、訪問による生活状態の確認などを定期的に行う新たな枠組み・制度設計を検討しないか、市長の考えを伺います。 (1) 本市の高齢者人口、そのうちの一人暮らし高齢者の人数は、どのように推移しているか。 (2) 猛暑について、市は人体にどのように影響を与えていると考えているか。 (3) 熱中症、及び熱中症に関連する傷病と把握された者の人数を把握しているか、していればその人数の推移はどのようになっているか、また、その内高齢者（65歳以上）はどのように推移しているか。 (4) 高齢者、特に一人暮らし高齢者は自らの健康状態の把握が困難な場合があり、これを放置すると熱中症や関連する傷病が進行する傾向がある。そこで、市と地域包括支援センター、並びに市社会福祉協議会、民生委員等の制度ボランティア、協定を結んでいる民間会社など各社団体等が協力・連携し、一人暮らし高齢者宅の電話による健康状態の確認、訪問による生活状態の確認などを、定期的に行う新たな枠組み・制度設計を検討しないか。
5	5番 高橋 大志議員	1 市民の命を守る取組について	(1) 災害時の海側地区、特に園児児童の避難場所について (2) なぜ指定避難所である市内公立小中学校の体育館に未だ冷房が設置されていないのか伺う。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
6	10番 木村 淑子議員	1 平和の大切さを次世代へ伝える取組について	(1) 袖ヶ浦市の平和事業について伺います。
			① 毎年、本庁舎と交流センターにおいて実施しているパネル展示について、現状を伺います。
			② 平和首長会議による「こどもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」への市民の参加状況について伺います。
			③ 平和事業についての本市ホームページの内容を伺います。
			④ 平和に関するイベント等の開催状況について伺います。
			(2) 市内の図書館や学校図書館を活用した平和学習について、現状を伺います。
		2 障がい福祉の充実について	(1) 障がい者就労支援について、現状を伺います。
			(2) 障がいのある方やご家族の困りごとや悩みの相談に応じ、必要な福祉・支援につなぐ役割を担う相談支援専門員ですが、一人で多くの方を担当している状態と伺っています。相談支援専門員の人数は足りているのか、現状を伺います。
			(3) 重症心身障がい児者、医療的ケア児者の現状把握について、昨年7月にアンケートを実施していますが、内容について伺います。
			(4) 重度心身障害者福祉タクシー事業について、1回の乗車で1枚500円の利用券の上限が、今年度から4枚まで利用可能になりましたが、経緯を伺います。
			(5) レスパイトケア（常時ケアを必要とする人を介護する家族の一時的な休息を確保する支援）を望む方に対しての対応を伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
7	12番 湯浅 榮議員	1 総合防災訓練のリアル化・充実について	本市総合防災訓練の開催会場が昭和小学校など一会場で行われていたものが市内5か所の交流センターに変更され、内容も当時の東京電力やNTTなどの復旧デモンストレーションなどがなくなり、市民目線の内容となり市民が多くかかわれるようになったことは評価しています。その後、4年目となりますが、内容については、平時から常にもし災害が起きたときのために更に役立つ内容にしていくべきと思っています。
			(1) 過去と昨今の総合防災訓練の内容と、内容変更に至った理由について伺う。
			(2) 今年の訓練会場が変更になる様ですが、その理由を伺う。
			(3) 避難行動要支援者の避難訓練と安否確認について伺う。
			(4) 災害時のペット避難については、震災時におけるペット同伴可能な指定避難所の設置に関する陳情を昨年6月議会にて全会一致で採択したが、その後のペットの避難対策について伺う。
			(5) 避難してくるペットとして、どの様なペットを想定しているか伺う。
			(6) 今年7月30日に津波注意報が発表され、5交流センターは避難所として開放されたが、ペットの避難状況を伺う。
		2 本市所有のバスの有効利用について	本市には、令和3年に買い替えた大型バスからマイクロバスまで数台所有していますが、以下4問について伺う。
			(1) バス所有数について
			(2) 昨年1年間の使用実績について
			(3) どのような団体の利用があるのか。
			(4) 使用制限や条件があるのか、あれば伺う。
8	23番 篠崎 典之議員	1 市民の平和意識向上のための施策について	(1) 今年は、戦争による被爆から80年目の節目にあたる。核兵器の廃絶に向けた市長の思いを伺う。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			(2) 本市は、市として原爆写真展等を実施している。原爆による被害や戦争の悲惨な経験と教訓を次世代へと伝えていくために、被爆地への平和大使や折り鶴運動など、今後の平和施策をより良いものにしていく考えはないか伺う。
		2 二酸化炭素の回収・貯留事業（CCS事業）のあり方について	(1) 事業の目的と概要について伺う。 (2) 現在のところ環境アセスメントの対象になっていない当事業は、膨大な二酸化炭素を海底の地下に貯留するもので、環境への負荷、技術の未確立性やリスク、高コストが指摘されている。二酸化炭素の削減にはならず、削減の先送りにしかならないと考える。市長は、市民の生活と自然環境等に及ぼす影響をどのように認識しているか伺う。 (3) 事業の概要と説明会等の市民への周知について、事業者は消極的であり、不十分であるとするが、市として何らかの対応をしていくのか伺う。
		3 環境保全行政について	(1) 6月議会でも指摘した大竹の再生土埋立は、現在も搬入・埋立が進行しており、改善の兆しが見えない。市のパトロール権限は、「県に連絡するまで」とのことだが、行為者に対する指導等は、どうなっているのか伺う。 (2) この事案が、今後、崩落して被害者が出た場合に行方者にはどのような責任を問えるのか。また、事態が進行し、被害が出た場合、行政はどのような法的責任を果たすことになるのか伺う。
		4 高齢者に対する施策等について	(1) 加齢に伴う難聴は、誰もが発症の可能性を持っており、進行すると認知症につながるリスクが高く、医療・介護制度の利用につながり、給付支出増につながる可能性もある。予防措置として、健診での聴力検査実施、補聴器購入補助が有効であるとする。既に実施している自治体に学び、実施しないか伺う。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			(2) 带状疱疹ワクチンの定期接種対象者以外の任意接種者に対して助成制度を設けないか。また、定期接種助成額も引き上げを図らないか伺う。
		5 児童生徒のいる世帯の負担軽減策について	(1) 政府の学校給食無償化に向けた動きに先んじて、既に無償化を実施している自治体に学び、本市でも子育て世帯への負担軽減支援策として小中学校の給食費完全無償化を実施しないか伺う。
9	18番 励波 久子議員	1 生活保護行政について	(1) 最後のセーフティーネットとされる生活保護は、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する日本国憲法25条を根拠とする国民の権利です。2013年から2015年にかけて生活扶助基準が大幅に引き下げられました。29都道府県で闘われてきた31の裁判をめぐり、最高裁判所は6月27日、生活保護費の減額は違法という初の統一判断を示しました。市としてどのように受け止めているのか伺います。 (2) 物価高騰が続き、生活に困窮する方が増えているのではないかと考えます。生活保護受給世帯数の推移について伺います。また、先の参議院選挙では「外国人への規制強化」を掲げ、SNSを通じて「生活保護受給世帯の3分の1が外国人」「外国人の方が生活保護を受給しやすい」などのデマが流されました。様々なルーツを持つ誰もが人権を尊厳されるべきであり、排外主義は許せません。本市においても通知等に基づき、適正に措置・実施がされていると考えますが、現状について伺います。 (3) 明確に「生活保護の申請は国民の権利です」と表記され生活保護のしおりを改善して頂きました。しかし、生活保護バッシングが大々的に行われた時期もあり「権利」というより「恩恵」と捉えている方がまだ多いのではないかと感じます。生活保護を必要としている方だけでなく、市民全体への啓発のためのポスターを作成しないか伺います。 (4) ケースワーカー1人当たりの担当受給者の状況について適切に配置がされているのか伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
		2 国民健康保険とマイナンバーカードについて	(1) 健康保険証が7月31日で有効期限が切れ、マイナンバーカードに紐づけしている方には「資格情報のお知らせ」が、マイナンバーカードを作っていない人、紐づけしていない人には「資格確認書」が送付されました。また、申請のあった要配慮者へも「資格確認書」を送付していると思いますが、それぞれの送付の状況について伺います。 (2) 送付後の市民や医療機関からの問い合わせ状況とマイナ保険証解除件数について伺います。 (3) すべての加入者に資格確認書を交付しないか伺います。 (4) 国保税滞納世帯、滞納者数と特別療養費の対象者数について伺います。 (5) 高い国保税引き下げのために一般会計からの法定外繰り入れの復活をしないか伺います。
		3 気候変動に対する対策について	(1) 気候変動の影響により今年も異常な暑さをもたらしています。多くの自治体で、市民へのエアコン購入助成制度が実施されています。少なくとも経済的な事情から新たにエアコンを購入することが難しい世帯へ、熱中症による健康被害予防の観点からもエアコンの購入費用助成制度をつくらないか伺います。 (2) 夏を待たず、5月くらいから今年も暑い日が続きました。気候変動により、小中学校の行事や授業にも影響が出ています。今後も気候変動による影響は悪化していくものと考えます。また、避難所として機能させるためにも小中学校の体育館にエアコン設置を進めていかないか伺います。 (3) 中学校では暑さ対策から早々にジャージ体操服登下校可となりました。夏服は不要とし学校指定でないポロシャツ程度で良いのではと考えますが、市内全体で検討していかないか伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
10	17番 緒方 妙子議員	1 子ども・子育て支援について	(1) 早く産まれた赤ちゃんとそのご家族に寄り添う支援を冊子とした「ちばリトルベビーハンドブック」が作成され、令和5年9月より配布開始となりました。配布状況について伺います。
			(2) 公共施設の授乳室整備の状況と授乳室での搾乳が可能であることの周知と理解促進の取組みについて伺います。
			(3) 就学前の重要な時期に子供の成長・発達を把握し、必要に応じ、適切な支援につなげる「5歳児健診」を実施する自治体が増えてきました。本市においての考えを伺います。
			(4) 共働き家庭やひとり親家庭などにとって、保護者が家にいない間の子どもの預け先の確保は重要になっております。このような中、小学校夏休み期間のみの「こどもの居場所」について、本市の現状を伺います。
			(5) 全市町村では努力義務となっている「子ども家庭センター」ですが、本市は早期に設置し、ヤングケアラーについても相談できる体制が強化されています。相談、支援等の現状について伺います。
		2 健康長寿・予防医療の推進について	(1) 健康寿命の延伸には疾病予防が重要です。本市においても疾病予防に関する施策やその事業、特定健診、保健指導など様々に取組まれておりますが、現状を伺います。また効果的な対策や改善策なども必要と感じますが、今後について伺います。
			(2) 超高齢社会を迎え、健康寿命を延ばし、医療費抑制や介護負担の軽減を図るためには予防医療における健康的な生活習慣の確保やがん検診等の推進が重要と考えますが、市の取組みについて伺います。

質問順	通 告 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
11	20番 笹生 猛議員	1 袖ヶ浦市総合計画における後期基本計画及び実施計画の策定について	本市は令和2年度を初年度とする総合計画の期間中にあり、現在はその中間年度にあたる。これに伴い、後期基本計画の策定が着実に進められており、現在はパブリックコメントを実施中である。今後、本年12月定例会での上程が予定されている。 後期基本計画の策定と並行して、実施計画の策定作業も進行している。これは、後期基本計画に掲げた施策を具体的な事業に落とし込む工程であり、計画の実効性を担保するうえで重要な位置づけとなる。 については、この実施計画の策定方針および策定状況等について伺う。